

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第四編 その他の社会運動

第五章 主な集会・デモンストレーション

一九四八年度

1 全官労要求貫徹大会(東京) 二月二八日、全官労傘下組合員約一万参集、最低賃金制確立要求を貫徹するため新給与体系による二、九二〇円案に反対する旨を決議した。

2 悪法反対人民大会(大阪) 三月一日、労働者、中小業者、農民、市民八万を結集「亡国的規制絶対反対、労働諸法規改悪絶対反対、共同闘争による民主戦線の確立」の三スローガンを可決した。

3 労働法規改悪反対大衆課税反対・人民大会(東京) 三月一九日労働法規改悪反対東京地方共闘委主催で開かれ、全逓、国鉄、全財全官労、大金属、私鉄総連、電産など一九単産約五万が参集、首相、労相、両院議長、中労委、都庁あて回答期限ずき決議文を可決した。

4 第一九回メーデー五月一日 東京中央大会は、六〇万余の大衆を動員して行われ、決議文、不当弾圧抗議文、宣言、マ司令部への懇請文を可決、デモ行進に移った。決議文は首相、最高検察庁長官、各政党、両院議長に手交された。

決議文

われわれは本日全日本の労働戦線を打って一丸とした統一中央メーデーを挙行しつぎの如く決議する。

われわれはますます労働戦線の統一をはかって一つ一つのスローガンの貫徹を誓うものである。

- 一、労働戦線の即時統一
- 一、最低賃金制を確立せよ
- 一、勤労所得税の撤廃、不当大衆課税反対
- 一、労働者を犠牲とする企業整備、行政整理絶対反対
- 一、労働法規改悪絶対反対
- 一、不当弾圧絶対反対
- 一、第三次農地改革の即時断行
- 一、民主的供出制度の確立と生産必需物資の完全配給
- 一、漁業権を勤労漁民組織の管理にうつせ
- 一、海外同胞引揚促進、引揚者、困窮者の生活安定
- 一、労働者、農民、漁民、市民の提携
- 一、はたらくもののこどもたちがゆかいにべんきようできるように
- 一、働く者の文化創造、民族文化を守れ
- 一、文化の官僚統制反対、働く者に用紙を配給せよ
- 一、在日本朝鮮人の自主教育にたいする不当干渉絶対反対
- 一、金属鉱山の対策を確立せよ
- 一、重要産業金融機関の社会化
- 一、戦争反対、世界平和を守れ
- 一、世界の労働者団結せよ
- 一、働く者の手で日本の復興

宣言

ここに歴史的な第一九回メーデーを開催するに当り、われわれは過去における闘争をかえりみると同時に民主革命達成への途なお遠きを思うのである。われわれは眞の自由をもとめ搾取なき社会の建設のため、より強力なる闘争体勢を確立し、たゆみなき努力をつづけな

ればならない。敗戦後三度にわたる反動内閣の労働階級を犠牲としたインフレ政策は日に高まり、われわれを弾圧せんとする支配階級の陰謀はようやく深まりつつある。われわれはかかる現状を正視するに及んで、大なる決意と闘争への団結をかためるとともに、ここに記念すべき第一九回メーデーを契機として、民主的な労働組合の発展を促進し、理想にみちた労働戦線の統一を期し、農民、漁民市民とともに働く者の力を大きく結集し、眞に民主主義日本の建設のために前進せんとするものである。これこそ、平和と自由とを求めるわれわれが、全世界にこたえる唯一の大道であると確信する。われわれは全世界の労働者とともに人類の幸福と平和を破らんとする金融資本家、ファシストの陰謀をも打破り、自由と平和と独立こそわれらの手によって自ら確保しなければならない。かくしてこそ、民族の危機は打開せられ明るい日本の再建も期せられるであろう。われわれは第一九回メーデーをむかえるに当り、全日本の労働者の名のもとに声高らかに宣言す、われら労働者階級こそ眞に日本再建への戦士として民族の先頭に立って果敢なる闘争を行うであろうと。

一九四八年五月一日 第一九回メーデー大会

大阪では市警の厳重な制限の下に約一〇万の労働者が市内七カ所に集合、中之島公園に向ってデモを行ったが、集合場所の人員制限のため、総同盟、日農は解散、産別、大官公が参加して大会を開催した。プラカードは全部没収された。

そのほかの各地、神戸では二万、仙台では三万、川崎では六〇団体七万、そのほか長野、上田、札幌、旭川、京都、福岡、八幡、金沢、広島、盛岡など各地でいずれも数万の大衆を動員して盛大に行われた。また横浜では神奈川県統一メーデーが全県一五万の労働者を結集して行われ、横須賀では赤旗の使用禁止の指示があったが、八本の赤旗と共に六、〇〇〇のデモが行われた。

5 物価引上反対人民大会(東京) 六月二五日、東京都共同闘争準備会主催で、全官公庁、産別の物価値上反対共闘委が合流し、全通、国鉄、電工、日労会議等に国鉄沼津、東芝堀川町が参加した。五万余を動員。

6 生活権防衛・反ファッショ人民大会(東京) 八月一五日、全労連、生活権確立共闘、東京地方共闘主催、七万、「民主主義防衛同盟の結成」を可決。

日労、炭労、総同盟、各民同はこの大会に反対声明を発表した。

7 取引高税撤廃国民大会(東京) 一〇月二六日、商業者同盟、物価値下同盟、都職協組、全労連、東京労組会議など、商業者、労働者、市民、主婦たち約二万が集り、取引高税撤廃の決議と共に勤労所得税反対、税制民主化、天下り更正決定反対を決議した。

8 吉田内閣打倒・国会即時解散要求貫徹人民大会(東京) 十一月一八日、東京地方共闘委、全官労の共同主催で、五〇余団体三万余が参集した。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)